

第9次行政改革大綱(答申案)の概要について

【基本的な方針及び施策体系】

《基本的な方針》

まちづくりを支える持続可能な行財政運営の推進

第8次行政改革大綱

基本目標	基本施策	具体的な方策
行政サービスの市民満足度 60%	時代に即した行政サービスの推進	行政サービスのデジタル化の推進 行政事務のデジタル化の推進 地域社会のデジタル化の推進
財源確保額 70億円	適正かつ健全な行財政運営の確立	事務事業の見直し 新たな財源の確保 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進
市民協働活動への参加者割合 70% (※過去参加あり)	連携と協働によるまちづくりの推進	多様な主体との連携・協働の推進 民間活力の活用 公共施設の有効活用

第9次行政改革大綱(案)

基本目標	基本施策	具体的な方策
行政サービスの市民満足度 70%	地域DXの推進による行政サービスの向上	行政サービスのDX推進 行政事務のDX推進 地域社会におけるDX基盤の整備と推進
財源確保額 55億円	適正かつ健全な行財政運営の確立	事務事業の見直し 新たな財源の確保 職員定数及び給与等の適正化と人材育成の推進
市民協働活動への参加者割合 50% (※直近数年の参加)	連携と協働によるまちづくりの推進	多様な主体との連携・協働の推進 民間活力の活用 公共施設の有効活用と市民協働活動の場づくり

第6次総合計画の各種施策を推進するためには、土台となる適正かつ健全な行財政運営が不可欠であり、第9次行政改革では財源確保額(55億円)などの基本目標の達成に向けて、以下取組を実施

【主な取組】

《地域DXの推進による行政サービスの向上》

○各種行政手続きにおけるオンライン化の推進

オンラインで完結する手続きの拡充、オンライン申請による行かない窓口、必要な手続き等をオンライン上で案内する迷わない窓口の導入

○マイナンバーカード等を活用した窓口サービスの向上

情報連携による申請等の手続きの簡略化、市民負担の軽減を図る書かない窓口の導入

○生成AIの積極的な活用による業務の効率化

庁内に散在する業務知識(ナレッジ)を共有・活用する仕組みを構築し、業務の効率化を図る

《適正かつ健全な行財政運営の確立》

○人件費をはじめとする義務的経費の削減

組織・機構のあり方や適切な職員配置について検討を行い、人件費等の削減に努める

○ふるさと応援寄附金や有料広告事業など各種歳入確保の推進

さらなる返礼品・プロモーションの充実、公共施設のネーミングライツなどにより、歳入確保を推進

○公平性の観点による受益者負担の適正化

受益の負担の公平性、市民サービスの向上の観点から、使用料・手数料の見直しを検討

《連携と協働によるまちづくりの推進》

○市民、関係団体、NPO等との連携・協働によるまちづくりの推進

地域の課題解決につながる市民主体の取組を積極的にサポート

○多世代交流・市民協働の場となる公共施設の整備・検討

複合・多機能型施設の整備をはじめ、既存公共施設の機能や枠組みを整理し、多目的・多用途な複合型施設へ転換(市民協働推進拠点整備、西小倉地域の小学校跡地活用等)

主なポイント

- ・ 社会全体のデジタル化が加速する中、行政サービスにおける市民の利便性の向上や行政事務の効率化などを図るため、地域DXの推進による行政サービスの向上を基本施策に位置づけ
(「行かない、迷わない、書かない窓口」の導入や、生成AIの活用による業務の効率化など)
- ・ 市民とともに地域課題の解決に取り組むため、協働の拠点づくりとして複合・多機能型施設の整備や公共施設の有効活用に向けた取組を実施